

# 会員3割が雇調金活用

## 大アンケート協 持続化給付金14%

大阪府トラック協会（辻卓史会長）が会員を対象に実施した「新型コロナウイルス各種補助制度の活用状況アンケート」の結果、回答のあった会員の30%近くが雇用調整助成金を、また14%近くが持続化給付金を受給済みであることがわかった。

このアンケートは10月28日～11月10日までの間、3580社の会員を対象に実施。①雇用調整助成金②持続化給付金③その他活用している補助制度の3項目について調査した。892社から回答があり回答率は25%だった。

調査の結果、①雇用調整助成金の活用状況については、「受給済」が29・4%、「申請済（未受給）」が3・8%、「活用に向けて検討中」が9・8%、「活用の予定なし」が57%だった。

これについては、売上高または生産量が前年同月比5%以上減少している。比較対象とする月についても柔軟な取り扱いとする特例があるため助かっている。より更なる延長を願っていたとの感想が多数見受けられた。しかし、半数以上が未だ活用予定がない理由として、「わからない」とか「不正受給にならないか不安だから申請しない」などがあつた。

②持続化給付金の活用状況については、「受給済」が13・5%、「申請済（未受給）」が1・5%、「活用に向けて検討中」が10%、「活用の予定なし」が75%だった。

これについては、前年同月比で事業収入が50%以上減少した月があるという要件が厳しかったため受給率が低く、活用したいが要件に引つかからない、わかりづらいなどの意見が挙げられた。

③その他活用している、あるいは検討している補助制度の活用状況については、「受給済」が9・3%、「申請済（未受給）」が5・3%、「活用に向けて検討中」が8・8%、「活用の予定なし」が32%、「回答なし」が44・6%だった。

これについては、特に家賃支援給付金の回答が多数あつたが、ハードルが高いとの意見や駐車場代も支援してほしいとの要望があつた。

また、特に回答の多かった制度としては、家賃支援給付金のほか、3年間無利息貸付制度、両立支援助成金、日本政府金融公庫新型コロナウイルス感染症特別貸付、大阪府雇用促進支援金があつた。

なお、今回のアンケートで会員から寄せられた意見や要望では、「家賃補助のハードルが高い。運送業で、その要件（売上げ減少）をクリアしようとすれば、すでに倒産しているだろう」「家賃補助制度にトラックの駐車場代も対象にしてほしい」「せっかく運賃が値上がり傾向だったのに、コロナで運賃がまた下がり気味で辛い」「給付条件を運送業に沿った制度にお願いしたい。活用したくてもできない」「高速道路の割引時間を増やしてほしい」などがあつた。